

人事行政運営における公平性および透明性を確保するため、「根室市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」の定めにより、職員の任用・給与・勤務時間・勤務条件など、人事行政の運営等の状況についてお知らせします。

1 職員の任免及び職員数に関する状況（特別職（教育長含む）、臨時・非常勤職員を除く）

(1) 職員採用の状況（平成 30 年度）

■ 職種別採用者数

一般行政職等	17 人
医療技術職	17 人
技能労務職	2 人
消防職	3 人

(2) 職員の退職の状況（平成 30 年度）

■ 職種別退職者数

一般行政職等	20 人
医療技術職	20 人
技能労務職	3 人
消防職	0 人

■ 事由別退職者数

定年退職	7 人
勸奨退職	3 人
自己都合退職	27 人
分限免職	0 人
懲戒免職	0 人
失職	0 人
死亡退職	0 人
再任用（定年延長）退職	6 人

(3) 部門別職員数の状況（各年 4 月 1 日現在）

部	門	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
一般行政	議会	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人
	総務	63 人	63 人	64 人	67 人	64 人
	税務	17 人	17 人	17 人	16 人	16 人
	労働	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人
	農林水産	19 人	20 人	20 人	19 人	21 人
	商工	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人
	土木	31 人	32 人	32 人	31 人	29 人
	民生	68 人	70 人	68 人	67 人	65 人
	衛生	18 人	18 人	18 人	17 人	18 人
特別行政	教育	48 人	47 人	49 人	46 人	47 人
	消防	69 人	69 人	69 人	70 人	70 人
公営企業等	病院	147 人	148 人	158 人	166 人	160 人
	水道	17 人	15 人	14 人	12 人	11 人
	下水道	7 人	6 人	7 人	7 人	7 人
	その他	19 人	18 人	18 人	18 人	16 人
合計	533 人	533 人	544 人	546 人	534 人	

2 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間、休憩・休息時間の状況（標準的なもの）

1週間の勤務時間	始業時刻	終業時刻	休憩時間	閉庁日
38時間45分	8時50分	17時20分	12時00分～ 12時45分	・日曜日及び土曜日 ・国民の祝日に関する法律に規定する休日 ・12月29日～翌年1月3日までの日

(2) 年次有給休暇の取得状況（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

総付与日数 (a)	総取得日数 (b)	対象職員数 (c)	平均取得日数 (b/c)	消化率 (b/a)
6,586.0日	1,468.5日	178人	8.3日	22.3%

※対象職員数は勤務時間等が変則的な職場（消防職・看護師等）及び技能労務職を除く職員数です。

(3) 特別休暇の導入状況（平成31年4月1日現在）

種類	付与内容
忌引の休暇	死亡した者の続柄により10日～1日
法要の休暇	配偶者及び1親等の血族に限り1日
結婚の休暇	7日以内
配偶者出産の休暇	3日以内
男性職員の育児参加休暇	5日の範囲内
妊娠通院の休暇	妊娠 6月末まで 4週間に1日 妊娠 7月から9月末まで 2週間に1日 妊娠 10月から分娩まで 1週間に1日
妊娠障害の休暇	母子健康手帳の交付を受けた妊娠中の職員が妊娠に伴うつわり等の障害により、勤務することが困難と認められる場合2週間以内
妊娠健康保持の休暇	業務の内容が母体又は胎児の健康保持に影響があると認められる場合、適宜休息し、又は補食するために必要な時間
産前産後の休暇	分娩予定日前8週間目（多胎妊娠の場合にあつては、14週目）に当たる日から、分娩日後8週目に当たる日までの期間内においてあらかじめ必要と認めた期間
育児の休暇	生後満1年に達しない子を育てる場合…1日2回各60分
生理休暇	女子職員が生理日に勤務することが著しく困難である場合1回につき3日以内において必要とする期間
夏季休暇	7月から9月の期間内における勤務を要しない日及び休日を除いて原則として連続する3日の範囲内の期間
長期勤続休暇	満20年勤続及び満30年勤続した職員に対し、1の年度の期間内において連続する3日の範囲内の期間
短期介護休暇	要介護者等の必要な世話をを行う職員が、その世話をを行うため勤務しないことが相当であると認められる場合、1暦年5日
家族看護休暇	1暦年90日以内（30日を超える期間は無給）
人間ドック受診休暇	1の年度の期間内において連続する3日以内
ボランティア休暇	1暦年5日以内
ドナー休暇	骨髄移植のため配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に骨髄液を提供する場合に必要な検査、入院等のため勤務しないことがやむを得ないと認める場合、その都度必要と認める期間

その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 感染症予防法による交通遮断又は入院等の場合、その都度必要と認める期間 ● 風水、震火災その他非常災害による交通遮断の場合、その都度必要と認める期間 ● 風水、震火災その他非常災害による職員の現住居の滅失又は破壊の場合、その都度必要と認める期間 ● 生活に必要な水、食料等が不足している場合で、職員以外にその確保を行うことができない場合、その都度必要と認める期間 ● 交通機関の事故その他不可抗力の原因による場合、その都度必要と認める期間 ● 選挙権その他公民として権利を行使し、又は公の職務を執行する場合、その都度必要と認める期間 ● 裁判員、証人、鑑定人又は参考人として出頭する場合、その都度必要と認める期間 ● 職務上必要な国又は地方公共団体の実施する競争試験その他の試験を受ける場合、その都度必要と認める期間
-----	--

(4) 介護休暇・育児休業の取得状況（平成30年度）

介護休暇取得者数		育児休業取得者数	
継続取得者数	新規取得者数	継続取得者数	新規取得者数
0人	0人	4人	4人

※介護休暇・・・職員の家族の介護が必要と認められる期間（無給）

※育児休業・・・3歳に満たない子を養育するため、職員が申し出た期間（無給）

3 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分件数（平成30年度）

処分事由	処分の種類			
	降任	免職	休職	降給
① 勤務実績が良くない場合	0件	0件	0件	0件
② 心身の故障の場合	0件	0件	6件	0件
③ 職に必要な適格性を欠く場合	0件	0件	0件	0件
④ 職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0件	0件	0件	0件
⑤ 刑事事件に関し起訴された場合	0件	0件	0件	0件
合計（①～⑤）	0件	0件	6件	0件

※分限処分・・・職員が職責を果たすことができないことにより行う処分

(2) 懲戒処分等件数（平成30年度）

処分事由	処分の種類				
	戒告	減給	停職	免職	訓告等
① 法令に違反した場合	0件	0件	0件	0件	0件
② 職務上の義務に違反した場合	0件	1件	0件	0件	23件
③ 全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0件	0件	0件	0件	9件
合計（①～③）	0件	1件	0件	0件	32件

※懲戒処分・・・服務違反や不正行為により行う処分

4 職員の服務の状況

(1) 服務規律の遵守に関する取組み状況（平成 30 年度）

年 月 日	内 容
平成 30 年 4 月 11 日	職員の服務規律の確保について（副市長通知）
平成 30 年 5 月 2 日	職員の交通事故防止について（市長通知）
平成 30 年 8 月 3 日	市長選挙における職員の服務規律の確保について（市長通知）
平成 30 年 12 月 4 日	職員の綱紀肅正と交通事故防止等について（市長通知）
平成 31 年 2 月 22 日	北海道知事及び北海道議会議員選挙における職員の服務規律の確保について（市長通知）

(2) 営利企業等従事許可の状況（平成 30 年度発生分）

営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	0 人
自ら営利を目的とする場合	0 人
報酬を得て事業又は事務に従事する場合（統計調査等）	18 人

5 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修に関する計画等

名 称	策定年月
根室市職員人材育成基本方針	平成 27 年 4 月
根室市職員研修基本計画（平成 27 年度～平成 31 年度）	平成 27 年 4 月

(2) 研修の実施状況（平成 30 年度総務課所管分）

実施機関	研修名	対象職員	受講者数
根 室 市	新任職員研修（春）	新規採用職員	27 人
	新任職員研修（秋）	新規採用職員	18 人
	新任管理監督者（課長職）研修	管理職員	6 人
	新任監督者（主査職）研修	一般職員	14 人
	地方財政研修会（第 1 回）	一般職員	21 人
	地方財政研修会（第 2 回）	一般職員	14 人
	ファシリテーション研修	一般職員	21 人
	保育士研修	保育士	46 人
	自主防災組織活動研修	一般職員	40 人
	情報連携研修	一般職員	17 人
	ホームページCMS操作研修	一般職員	41 人
	教育委員会みらいのエキスパート研修	一般職員	7 人
	地域活性化職員派遣研修	一般職員	5 人
	消防活動体制に係る視察研修	消防職員	4 人
北海道市町村職員研修センター	クレーム対応研修	一般職員	1 人
	女性職員キャリアビジョン研修	一般職員	1 人
	税務事務（徴収）研修	一般職員	3 人
	税務事務（固定資産税課税）研修	一般職員	2 人
	法令実務研修	一般職員	2 人
	地方自治法研修	一般職員	1 人
	自治体新任管理者研修	一般職員	1 人
	プレゼンテーション研修	一般職員	1 人
	民法研修	一般職員	1 人

北海道市町村職員研修センター	統一的な基準による地方公会計制度研修	一般職員	1人
	政策形成基礎講座研修	一般職員	1人
	業務改善手法研修	一般職員	1人
	窓口対応マナー研修	一般職員	1人
	自治体法務研修	一般職員	1人
	指導能力研修	一般職員	1人
	管理能力研修	管理職員	3人
その他	メンタルヘルスセミナー	管理職員	2人
	地方公務員サマースクール	一般職員	2人
	条例・規則の立案事務研修	一般職員	1人
	防災・危機管理Jアラート研修	一般職員	1人
	図書館新任職員研修	一般職員	1人
	ハラスメント研修	一般職員	55人
	道路構造物管理実務者研修	一般職員	1人

※上記のほか、各所属において必要に応じ、専門研修や職場研修、さらには職員が自発的に行う自主研修を実施しています。

(3) 人事評価制度の実施状況（平成30年度）

実施状況	評価方法	評価結果の活用	対象者
定期的に評定	能力評価、実績評価の手法による評価	●任用管理 (昇任・昇格、配置転換) ●給与上の処遇普通昇給	全職員

6 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員福利厚生会事業の状況

区分	事業概要	予算等の概要（平成31年度）
根室市役所職員福利厚生会	<ul style="list-style-type: none"> ● 吉凶慶弔に対する金品の贈呈 ● 保健教養の施設拡充及び奨励 ● 生活必需品の共同購入・受託販売 ● その他必要と認める事業 	当初予算額 11,449千円 [内訳] <ul style="list-style-type: none"> ● 会員数 307人 ● 市負担金 0千円 ● 会員掛金 5,786千円 ● その他収入 5,663千円
市立根室病院職員福利厚生会	<ul style="list-style-type: none"> ● 吉凶慶弔に対する金品の贈呈 ● 保健教養の施設拡充及び奨励 ● 生活必需品の共同購入・受託販売 ● その他必要と認める事業 	当初予算額 5,492千円 [内訳] <ul style="list-style-type: none"> ● 会員数 187人 ● 市負担金 0千円 ● 会員掛金 3,837千円 ● その他収入 1,655千円
根室市消防職員福利厚生会	<ul style="list-style-type: none"> ● 吉凶慶弔に対する金品の贈呈 ● 保健教養の施設拡充及び奨励 ● 生活必需品の共同購入・受託販売 ● その他必要と認める事業 	当初予算額 2,024千円 [内訳] <ul style="list-style-type: none"> ● 会員数 70人 ● 市負担金 0千円 ● 会員掛金 1,265千円 ● その他収入 759千円

(2) 健康診断の実施の状況（平成30年度）

健康診断の種類	対象者数	受診者数
定期健診Ⅰ・Ⅱ	189人	170人
総合健診	356人	346人
特殊検診(胃部健診)	2人	0人
特殊健診(腰痛健診)	42人	0人
特殊健診(振動病健診)	10人	0人
特殊健診(VDT健診)	5人	0人

(3) 公務災害・通勤災害の状況（平成 30 年度）

区 分	認定申請件数	認定件数
公務災害	15 件	15 件
通勤災害	5 件	5 件

(4) 勤務条件に関する措置の要求・不利益処分に関する不服申立ての状況（平成 30 年度）

区 分	継続件数	措置要求・不服申立て件数
勤務条件に関する措置要求	0 件	0 件
不利益処分に関する不服申立て	0 件	0 件